

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| コロナ対応特化型企業調査レポート ||

フィスコ

3807 東証 JASDAQ

企業情報はこちら >>>

2020年6月10日(水)

執筆：フィスコアナリスト

FISCO Ltd. Analyst



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ ポストコロナもテレワークで効率化を追求	01
■ 情報サービス事業収益の大半はストック型で 新型コロナの業績への影響は限定的か	02
■ 情報サービス事業では新型コロナ対策レポートのサービスを開始	03
■ 広告代理 事業 は多少の影響予想されるも全社業績への影響は軽微	04
■ 仮想通貨の運用は大幅縮小	04
■ 20年12月期計画の達成を目指す	05
■ 財務体質は改善	05

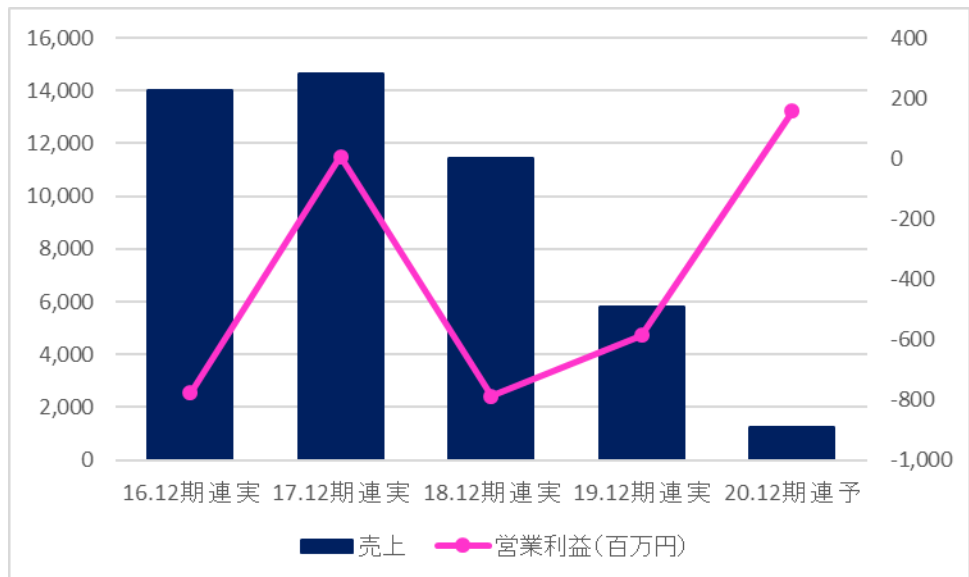
■ポストコロナもテレワークで効率化を追求

コロナショックに対しては、徹底的なテレワーク対応等で、社員の感染予防と業務の遅延・停止が発生しないよう努めている。コロナ終息後もテレワーク比率50%を目標とし、業務の効率化にもつなげる方針。またコロナによって企業がどのような影響を受けているのかを発信する新型コロナ対策レポートなどの提供を開始し、コロナによって生まれる新たなニーズを汲み上げていく方針。

■ Check Point

- ・新型コロナ終息後もテレワーク比率50%を目標とし効率化を図る
- ・新型コロナ対策レポートのサービスを開始
- ・主力の情報サービス事業収益は大半がストック型

業 績 推 移

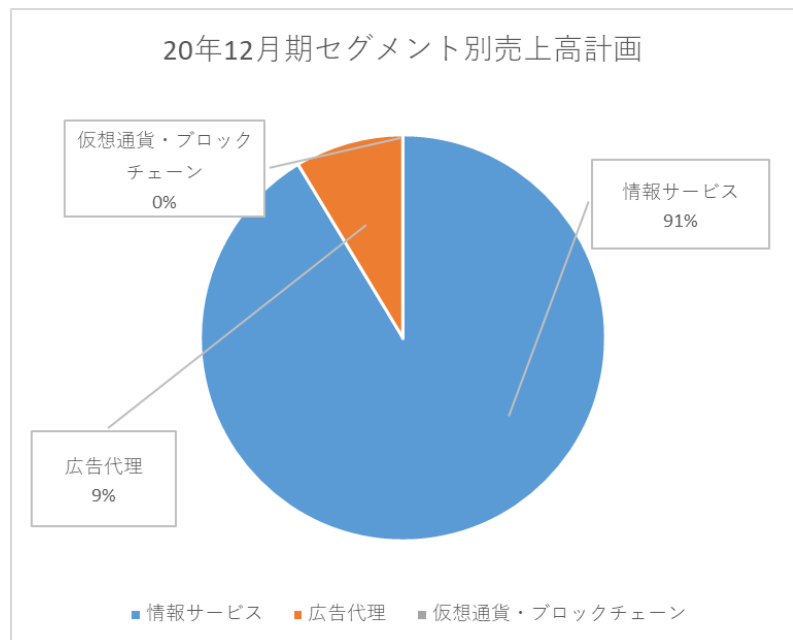


■ 情報サービス事業収益の大半はストック型で 新型コロナの業績への影響は限定的か

フィスコは3つの事業セグメントを有し、第一は法人並びに個人向けに企業情報、金融情報及び仮想通貨情報などを提供する情報サービス事業、第二は広告代理業務 広告出版物の企画、編集、制作並びに発行などを手掛ける広告代理事業、第三は仮想通貨交換業、仮想通貨投資業を手掛ける仮想通貨・ブロックチェーン事業である。

20年12月期売上高予想1,246百万円のうち、情報サービス事業で91%を占める1,138百万円を計画している。情報サービス事業収益の大半はストック型で新型コロナの業績への影響はさほど大きくないと思われる。

ちなみに20年12月期売上高は前期比78.4%減の1,246百万円を計画しているが、これはネクスグループが連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことが主たる要因で、単体では増収増益を計画している。



20年12月期セグメント別計画 (単位：百万円)

	情報サービス	広告代理	仮想通貨・ブロックチェーン	合計
売上高	1,138	108	0	1,246
営業利益	-	-	-	156

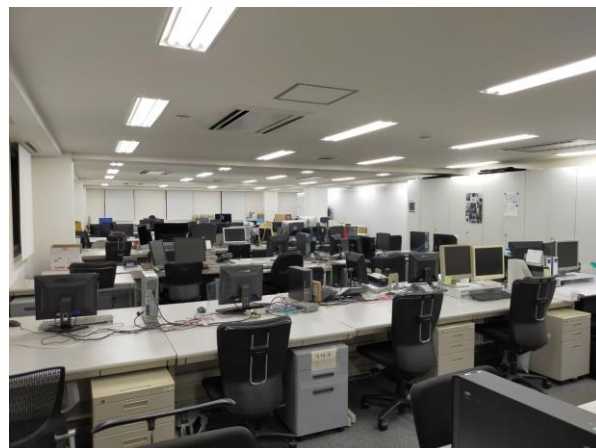
■情報サービス事業では 新型コロナ対策レポートのサービスを開始

フィスコ売上高の9割超を占める情報サービス事業では、新型コロナ対策として徹底的なテレワーク化を推進している。情報発信という事業の性格上、遅延・停止は防がなければならない、新型コロナが社会問題化した早いタイミングから社員のテレワーク化を進め感染を予防し、業務に障害が生じないよう努めている。グループで老人ホームなどを運営する社会福祉法人「善光会」において感染症予防のノウハウも蓄積されていたため、オフィスにおいては各所に除菌剤を配置し、社員にマスクを配布した。緊急事態宣言が発令されて以降は90%の社員がテレワークで業務を行い、新型コロナ終息後もテレワーク率50%を目標とし、オフィス賃料の削減と収益性改善につなげる方針。仮に賃借するオフィスの面積が半分になると、年間の費用削減効果は1,000～2,000万円となるもよう。

収益に関しては、その大半が継続的な売上が見込めるストック型のものであり、新型コロナによる業績への影響は限定的とみられる。しかし今後顧客企業の経費削減により、売上規模が大きい企業調査レポート(約400社の上場企業にサービスを提供している)などは解約が増える可能性はあるが、約3,700社ある上場企業がターゲットであり、新規顧客獲得によりカバーしていく予定。

また新型コロナを受けて、新しいサービスの提供を始めている。新型コロナの影響が各企業の業務・業績にどのような影響を与えているかについて投資家・市場の関心は高く、また企業としては新型コロナの影響を正確に発信し、正当に金融機関や投資家から評価されたいと考えており、これらのニーズにマッチする新型コロナ対策レポートのサービスを開始した。また3密を避けるためリアルでの決算説明会開催を断念する企業も増加しているが、これらの企業へのサービスとして決算説明動画の収録支援や決算説明会のテキスト起こしサービスを開始した。

社員の90%がテレワークとなり、人の気配がなくなったフィスコのオフィス



■ 広告代理事業は多少の影響予想されるも 全社業績への影響は軽微

広告代理事業で取り扱いのある媒体は日経、週刊ダイヤモンド、その他出版物などである。景気悪化、東京五輪延期などで広告の取扱いは減少すると予想されるが、元々の事業規模も小さいため全社業績への影響は軽微とみられる。

■ 仮想通貨の運用は大幅縮小

仮想通貨・ブロックチェーン事業では、子会社のヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツで仮想通貨の自己勘定投資を行っているが、現在は運用規模を大幅に縮小させており、20年12月期においては、当事業の売上高・セグメント利益はゼロで予想している。

また26.7%の株式を保有し、持分法適用関連会社のFCCEが仮想通貨取引所「ZaifExchange」を営んでいる。経費削減またビットコイン取引量の増加により、20年1～3月期の持分法による投資利益は前年同期162百万円の損失から今期には33百万円の黒字に転換した。

ZaifExchangeのビットコイン/円のチャート



(出典: ZaifExchange)

フィスコ

3807 JQS

■20年12月期計画の達成を目指す

20年12月期業績については主力の情報サービス事業において、個人投資家向け販売サイト「クラブフィスコ」の商品を充実化させるなどして、実質ベースで前期比増収増益となる売上高1,246百万円・営業利益156百万円達成を目指す。ポストコロナの社会では中長期的にもオンラインでの決算説明会ニーズが高まると予想され、オンラインIR説明会の提供、機関投資家向けIR説明会文字起こしサービスの提供、株主優待サポートサービスなどで成長を図る方針。

■財務体質は改善

新型コロナの影響がいつまで続くか見通せない環境下では、業績悪化に備え、健全な財務体質の重要性が増している。フィスコにおいては、前期に子会社の吸収合併、転換社債の買入消却などを通じて、有利子負債の大幅な圧縮および債務の株式化を行い、フィスコ単体の有利子負債は18年末から19年末にかけて2,450百万円から261百万円に減少させ、自己資本比率は5.9%から80.3%に改善することに成功している。

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp